

主な出来事

【内政】

- 5月10日、ルアンダ州の封鎖が6月8日まで延長された(当館注:6月に入り7月8日まで再延長)。
- 5月11日、アンゴラ政府が調達した全1,200万回分のスプートニクVワクチンの内4万回分がアンゴラに到着し、13日に第1回目の接種が開始された。
- 5月17日大統領令第71/21号により、生物獣医学ワクチン製造センターの建設のため簡易入札を実施する旨承認された。
- 5月、検察当局は、横領や犯罪組織との関与が疑われる大統領府武官局関係者に対する捜査を実施し、現金・資産を差し押さえた。
- セバスティアン大統領府武官長に加え、軍治安当局幹部を含む複数の将校が罷免された。

【外交】

- 5月26日、豊田通商本社内に設置された在名古屋アンゴラ名誉領事館の開設式が行われた。
- 5月16日から20日、ロウレンソ大統領は18日に開催された「アフリカ経済の資金調達に関するフランス主催首脳会合」に出席するため、フランスを訪問した。
- 5月18日、フランス政府主催で開催されたアフリカ経済に関するサミットのマージンでアンゴラ・葡首脳会談及びアンゴラ・南ア首脳会談が実施された。
- 5月30日、マシシ／ボツワナ共和国大統領がアンゴラを訪問した。

【経済】

- 5月2日、UNITELとスウェーデン企業エリクソンは、アンゴラにおける通信サービスの拡張・近代化のため、3年間の事業契約を締結した。
- 5月17日、ロビト港多目的ターミナルの20年間の管理・運営権にかかる公開入札が開始された。
- 民間投資輸出促進庁(AIPEX)は、2020年のFDI最大国がアラブ首長国連邦(投資額は約1.5億ドル)旨発表した。
- 中銀(BNA)は、COVID-19の影響を最も受けた分野で事業を展開する企業については、商業銀行に対する債務返済を6ヶ月間猶予する旨発表した。

鎖が維持された(当館注:6月に入り7月8日まで再延長)  
([5月8日付大統領令第119/21号](#))。

内政

1. COVID-19 関連措置

(1)5月10日、ルアンダ州の封鎖が6月8日まで延長された。また、アンゴラ人および外国居住者の再入国やアンゴラで職務にあたる外国人の入国等を例外として、国境封

2. 感染状況

5月31日時点における国内の累計感染者数は34,551名(内、累計死亡者数766名、累計治癒者数28,047名)であった([GOV 6/1](#))。

### 3. ワクチン関連

(1)5月3日、全ての市民を対象としたワクチン接種キャンペーン第2フェーズが開始された。第2フェーズでは、約62%の国民がワクチンを接種する計算となり、死者数及びCOVID-19新規感染者数の減少、社会経済活動の再開が期待される([JA 5/3](#))。

(2)5月18日、保健当局は、ルアンダ州において、既存のワクチン接種会場であるパス・フロール(Paz Flor)観光総合施設及びムトゥ・ヤ・ケヴェラ(Mutu-ya-Kevela)教員養成学校に加え、シダデーラ・スポーツセンター及びヴィアナ青年の家を新たなワクチン接種会場として開設した([GOV 5/18](#))。

(3)5月11日、アンゴラ政府が調達した全1,200万回分のロシア製スプートニクVワクチンの内4万回分がアンゴラに到着し、13日に第1回目の接種が開始された。同日、ロウレンソ大統領及び夫人が第1回目のスプートニクVワクチンを接種した([GOV 5/13](#))。

(4)5月20日、ダヴェス財務大臣は、アンゴラはワクチン製造国となる可能性を排除しない旨述べた([JA 5/20](#))。

(5)5月17日付大統領令第71/21号により、生物獣医学ワクチン製造センターの建設のため、約1億2,500万ユーロの拠出に加え、本案件にかかる簡易入札の開始が承認された([NJ 5/20](#))。

### 4. 2022年総選挙に向けた野党の動き

2022年総選挙に向け、野党の「民主同盟(Bloco Democrático)」及び「アンゴラ再生党—アンゴラのために共に(PRA-JA)」(当館注:元UNITA党首で前CASA-SE党首のアベル・シヴクヴク氏が立ち上げるも、憲法裁判所は法的に同党を承認していない)は統一祖国戦線(Frente Patriótica Unida)を結成し、UNITAと連立する見通しである。党名簿の筆頭をアダルベルト・ダ・コスタ・ジュニオル UNITA党首とし、シヴクヴク氏が党名簿第2位に置かれる見込みで、2022年総選挙でMPLAから政権交代を狙う([NJ 5/6](#))。

### 5. 1977年5月27日事件に対する大統領の謝罪

5月26日、ロウレンソ大統領は、1975年11月11日から2002年4月4日の期間(アンゴラ独立から内戦終了

まで)に起きた政府紛争による犠牲者を追悼するとともに、1977年5月27日事件(当館注:MPLA内部の派閥争いにより、政府高官や市民が殺害されたことを受け、ネト初代アンゴラ大統領に反する「不満分子」を裁判や捜査することなしに大規模に粛正したもの。その処刑や迫害は約2年間続き、犠牲者は約3万人ともいわれる)等の公式謝罪を行い、平和と国民和解を呼びかける演説を行った([GOV 5/27](#))。

### 6. 国軍将校による公金横領に関する捜査の実施

(1)5月17日、犯罪捜査局(SIC)は、ペドロ・ルサティ大統領府武官局軍楽隊会計部長/国軍将校を横領の疑いで逮捕した。ルサティ容疑者は1,000万ドル及び400万ユーロが入ったスーツケース2個を国外に持ち出そうとしていたところ、犯罪捜査局に押さえられた。犯罪捜査局は、大統領府武官局軍楽隊隊員の給与から毎月数百万クワンザ規模が横領されているという告発を受け、以前から本横領事件にかかる捜査を実施していた([NJ 5/19](#))。

(2)5月24日、アンゴラ検察当局は、横領や犯罪組織との関与が疑われる大統領府武官局関係者に対する捜査(通称Operação Caranguejo)が実施され、現1,000万ドル、70万ユーロ、8億クワンザ(約120万ドル)及びルアンダ市内の高級マンション45軒、リスボン市内のマンション5軒、ナミビア国内のマンション1軒、高級車15台が確認、押収された旨発表した([DW 5/25](#))。

### 7. 大統領府武官長及び国軍将校の罷免

(1)5月24日、ロウレンソ大統領は、大統領府武官長顧問、大統領府武官局事務局長などを含む6名の将校を罷免した([DW 5/25](#))。

(2)5月31日、ロウレンソ大統領はペドロ・セバ스티アン大統領府武官長を罷免し、新武官長にフランシスコ・ペレイラ・フルタード元陸軍総司令官を任命した。その他、軍治安当局幹部を含む将校ら3名が罷免された([GOV 5/31](#))。

### 8. 経済企画省によるPPP事業の事前調査の完了

経済企画省は、3件のPPP(官民連携)事業のフィージビリティスタディを完了した旨発表した。ルンダ・スル

州におけるシカパ水力発電所拡大事業（約 2 億 3,100 万ドルの投資）及びクアンザ・ノルテ州における 497.6 ヘクタール規模のムコソ灌漑施設の整備事業などが含まれる[\(AP 5/27\)](#)。

## 9. ルアンダ州政府による一部分権化

5 月 31 日、ルアンダ州政府は地方分権化の一環として、ルアンダ州内の地方自治体（ベラス市、カクアコ市、カゼンガ市、イコロ・イ・ベンゴ市、キランバ・キアシ市、タラトナ市、ヴィアナ市）に対し、それぞれの地域・都市管理に関する権限を移管した[\(AP 5/31\)](#)。

## 外交

### 1. 日本政府によるワクチン関連支援

日本政府は、UNICEF を通じ、中南米及びアフリカの計 31 か国を対象に、保冷設備や運搬車両等の機材供与等を通じてコールド・チェーンの整備を支援している。この一環で、アンゴラに対し、45 万ドルの緊急無償資金協力が実施された[\(LUSA 4/30\)](#)。

### 2. UNICEF による支援物資の寄贈

5 月 12 日、UNICEF は、アンゴラ政府に対し、COVID-19 及び栄養失調対策のため、ミルク、体重計、マスクなど含む合計 1 万箱の支援物資を寄贈した。ルアンダ州の子ども約 7,000 人に配布される見込み。なお、同支援は、日本政府及び欧州委員会人道支援・市民保護総局 (ECHO) の資金援助を受け実施された[\(AP 5/12\)](#)。

### 3. 在名古屋アンゴラ名誉領事館の開設

5 月 26 日、シャビエル在京アンゴラ大使主催で在名古屋アンゴラ名誉領事館開設式が行われた。豊田通商本社内に設置された同名誉領事館は、山梨県、新潟県、富山県、岐阜県、長野県、静岡県、愛知県、石川県、福井県など中部地域の領事を管轄する権限を有する。式典には、在名古屋アンゴラ名誉領事に任命された貸谷伊知郎／豊田通商社長の他、丸橋駐アンゴラ日本国大使が出席した[\(JA 5/26\)](#)。

## 4. ロウレンソ大統領のフランス訪問

(1) 5 月 16 日から 20 日、ロウレンソ大統領は 18 日に開催された「アフリカ経済の資金調達に関するフランス主催首脳会合」に出席するため、フランスを訪問した。大統領は同会合において、COVID-19 に対応するため、アフリカでのワクチン生産に取り組む方針を支持した[\(AP 5/20\)](#)。

(2) ロウレンソ大統領は、同会合のマージンでマクロン仏大統領と会談を実施し、二国間関係や地域間関係に関する意見交換を行った。仏はアンゴラ経済の多角化という枠組みのもと、特に物流、流通、アグリビジネスなどの分野においてアンゴラとの貿易関係を強化させる意向を示している[\(AP 5/18\)](#)。

(3) 5 月 17 日、ロウレンソ大統領は、同会合のマージンで複数の仏企業家と会談し、対アンゴラ投資に関する意見交換を行った。スエズ社社長は大統領にルアンダ市の水供給能力の向上を目指す BITA 事業における同社の関与について報告するとともに、BITA 事業が 3 億ドル規模の仏融資を用い 3 年間で実施される旨述べた。また、エアバス社宇宙システム部門代表は、同社がアンゴラの新たな通信衛星となる AngoSat-2 の製造に関わっている旨述べた他、アンゴラの金融分野に投資する意向を表明した。さらに、ロスチャイルド仏銀行頭取は、大統領とアンゴラにおける支店開設についての意見交換を行った[\(AP 5/17\)](#)。

## 5. アンゴラ・ポルトガル首脳会談

5 月 18 日、フランス政府主催で開催されたアフリカ経済に関するサミットのマージンでアンゴラ・葡首脳会談が実施された。首脳会談において、コスタ葡首相はロウレンソ大統領に、葡財務省がウイラ州ルバンゴ市における道路整備に関する融資及びムシマ聖母教会（文化・観光・環境省管轄の国定記念物）の整備のための融資を承認した旨伝えた。後者については、1645 年に建設された旧礼拝堂の前に大聖堂が建設される予定[\(AP 5/18\)](#)。

## 6. アンゴラ・南ア首脳会談

5 月 17 日、フランス政府主催で開催されたアフリカ経済に関するサミットのマージンでロウレンソ大統領とラマポ

一ザ南ア大統領が会談を実施し、南部アフリカ及び中部アフリカにおける政治、和平、安全保障に関する意見交換を行った([AP 5/17](#))。

#### 7. マシシ／ボツワナ大統領のアンゴラ訪問

5月31日、モクウィツィ・マシシ／ボツワナ共和国大統領は2日間のアンゴラ訪問を終了し、アンゴラ訪問を通じ、農業、観光、教育、文化、ダイヤモンドに重点をおいた鉱物資源等の分野での協力につき協議を行い、両国間の協力関係を強化する基盤を構築することができた旨述べた。また、同大統領訪問中、両国は、アンゴラでの動物用ワクチン製造に関するボツワナ国内での知見を活用した人間用ワクチン製造に関する科学研究など、COVID-19対策に関連する議題についても協議を行った([GOV 5/31](#))。

#### 8. 仏大統領のアンゴラ訪問の可能性

5月26日、ダニエル・ヴォシアン当地仏大使は、フェルナンド・ダ・ピエダーデ・ドス・サントス国会議長と会談後の記者団に対し、日程は未定であるものの、年内にマクロン仏大統領はアンゴラを訪問する意向である旨述べた([AP 5/26](#))。

#### 9. アンゴラ・中央アフリカ首脳会談

5月26日、フォースタン・トゥアダラ・中央アフリカ共和国大統領がアンゴラを訪問し、ロウレンソ大統領と会談を実施した。両大統領は、中央アフリカにおける政治・軍事情勢などに関する意見交換を行った([NJ 5/26](#))。

#### 10. 外務副大臣の UNSAC 出席

5月28日、メンドンサ外務副大臣は、アントニオ外務大臣の代理として、ブルンジで開催された中央アフリカ安全保障問題に関する国連常設諮問委員会(UNSA)の第51回会合に出席した。各国代表は中央アフリカ及びチャドにおける政治情勢に関する意見交換を行った([AP 5/28](#))。

#### 11. 米企業 Aenergy による訴訟

2017年にAenergyがアンゴラ政府から複数の発電所の建設事業を受注した事業に関し、同社はアンゴラ政府

及びGEが発電所建設事業にかかる契約文書を改ざんするなどして共謀していた旨訴えるにあたり、アンゴラでの裁判がスムーズに進まないことを懸念しニューヨーク州連邦地裁に起訴していた。5月19日、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、同裁判所が本訴訟の管轄権無しと判断し、Aenergyの訴えを棄却した([JN 5/20](#))。

#### 12. 中国政府によるオリンピック代表支援

5月10日、ゴン・タオ当地中国大使は、グスタヴォ・コンセイサオン／アンゴラオリンピック委員会(COA)会長及びレオネル・ダ・ロシャ・ピント／アンゴラパラリンピック委員会(CPA)会長との会合を実施し、中国政府が東京オリンピックに出場するアンゴラ選手団らにシノファーム製ワクチンを提供する旨述べた。約3,000回分のシノファーム製ワクチンを用い、代表団の他、代表団と直接関係のある全ての関係者を対象に接種が実施される見込み([JA 5/11](#))。

### 経済

#### 1. UNITEL がエリクソンと契約締結

5月2日、UNITELとスウェーデン企業エリクソンは、アンゴラにおける通信サービスの拡張・近代化のため、3年間の事業契約を締結した。無線アクセスネットワーク(RAN)の拡張及び5G実現に向けた基礎インフラの整備が実施される([JA 5/3](#))。

#### 2. 2020年最大の債権国は中国で継続

中銀(BNA)が公表したデータによれば、2020年のアンゴラ公的債務残高における最大の債権国は中国であり、公的債残高総額682億8,610万ドルの内、43.9%を占めた。2番目は英国の25%であった([AP 5/14](#))。

#### 3. 2020年のFDI最大国はアラブ首長国連邦

民間投資輸出促進庁(AIPEX)によれば、2020年のFDIは計25件であり、総額約2.2億ドルであった。最大の投資国はアラブ首長国連邦であり、投資額は約1.5億ドルに上った。2番目は中国の約4,410万ドルであった([GOV 5/11](#))。

#### 4. 商用車 500 台の調達にかかる公開入札の開始

5月25日、工業・商務省は、地方から都市への農産品の物流を改善するため、商用バン 500 台の調達及び GPS フリート管理システムの導入に関する公開入札を開始した([JA 5/3](#))。

#### 5. ロビト港ターミナル運営にかかる公開入札の開始

5月17日、ロビト港多目的ターミナルの20年間の管理・運営権にかかる公開入札が開始された。資本金 2,500 万ドル以上、過去3年の年間売上高1億ドル以上の入札者が対象となる([LS 5/17](#))。

#### 6. BPC保有不動産 480 件の売却

5月5日、BPC(Banco de Poupança e Credito)は同社保有不動産480件の売却を開始した。第1段階として、239件の不動産が売却される見込みであり、その内66%は都市部、34%は農村部の物件である。また、約80%の物件がガルアンダ州、ベンゴ州、ウイラ州、ベンゲラ州に集中している([EX 5/5](#))。

#### 7. 南ア企業によるカビンダ州での農業関連投資

5月27日、南ア企業 TROOPER 社は、カビンダ州における農作物の加工施設の設立及び農業技術者への技術移転のため、約1億ドルを投資する旨発表した([JA 5/27](#))。

#### 8. COVID-19 の影響を受けた企業に対する救済策

中銀(BNA)は、運輸、観光、文化、スポーツ、教育分野等 COVID-19 の影響を最も受けた分野で事業を展開する企業については、商業銀行に対する債務返済を6ヶ月間猶予する旨発表した([VA 5/28](#))。

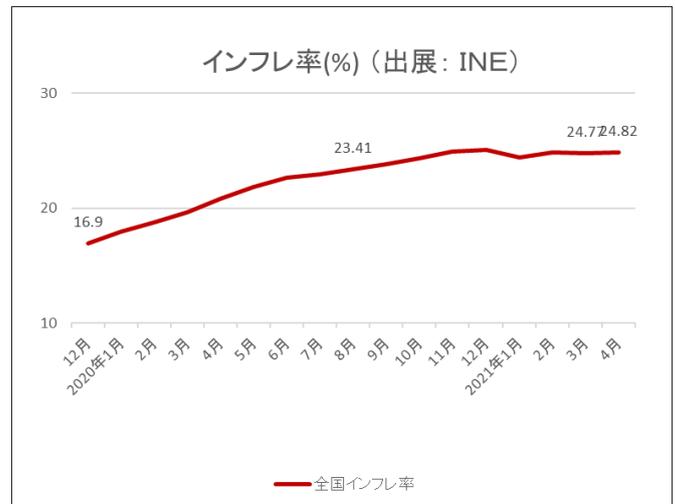
### 【主要経済指標】

#### 1. 物価

国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の4月期年間インフレ率は、24.82%。月間物価上昇率は2.09%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アル

コール飲料(1.45%)、住宅、水、電気、燃料(0.06%)、保健(0.07%)、家具、家財、メンテナンス(0.08%)、運輸(0.09%)、モノ・サービス(0.13%)。



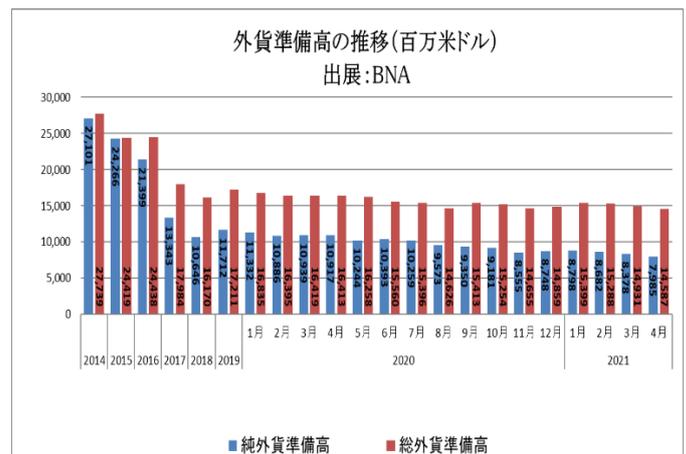
#### 2. 金利

5月28日、金融政策委員会(CPM)が開催され、2021年の年間インフレ率の見通しが18.7%から19.5%に修正された。また、外貨建て法定準備率が17%から22%に引き上げられた。

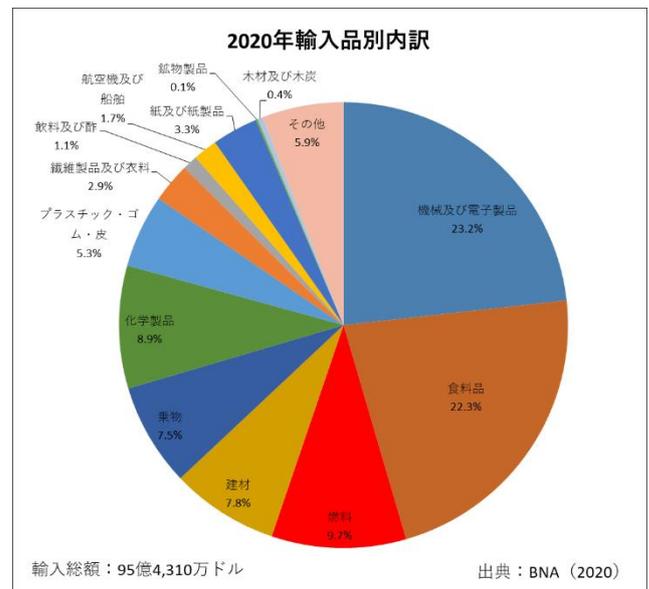
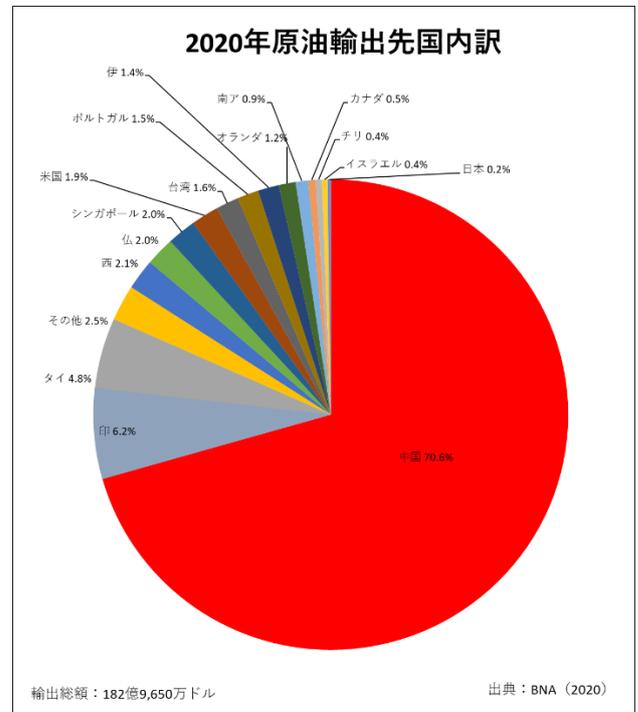
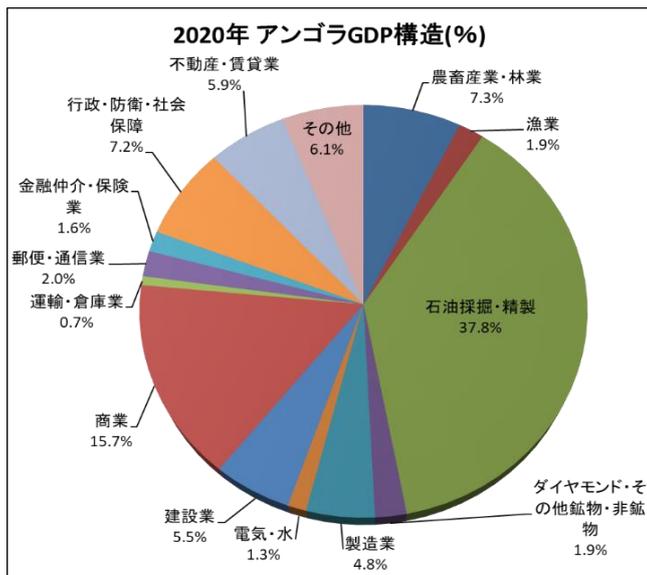
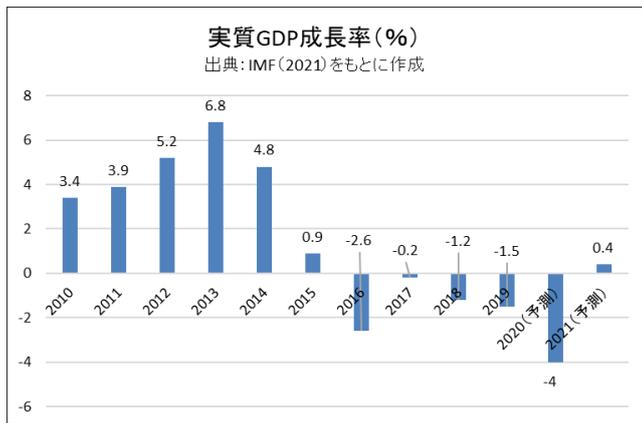
#### 3. 為替市場

5月31日、為替相場は1USD=652.207AKZで推移。

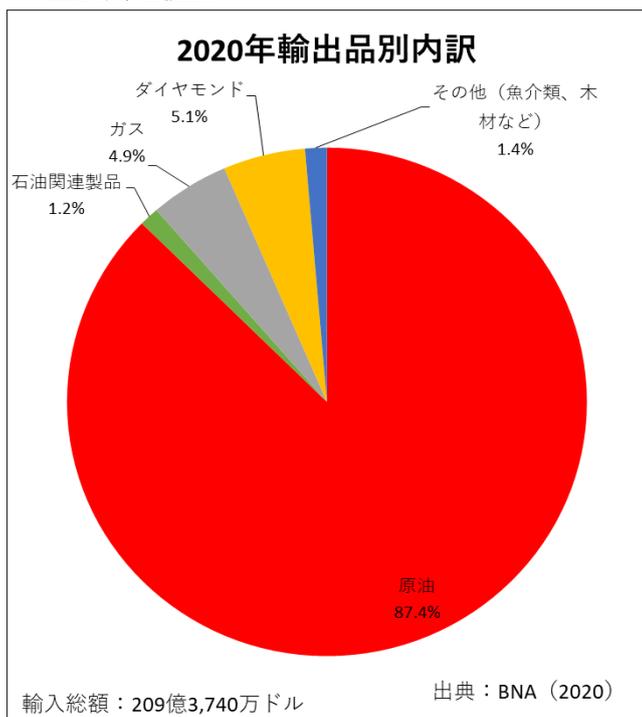
#### 4. BNA 発表の外貨準備高統計



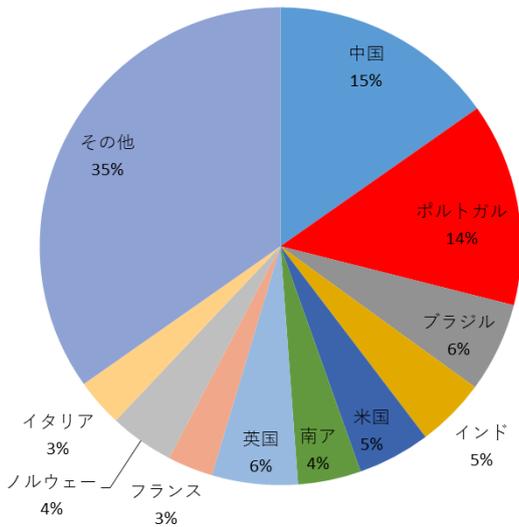
## 5. GDP及び成長率



## 6. 主要貿易統計

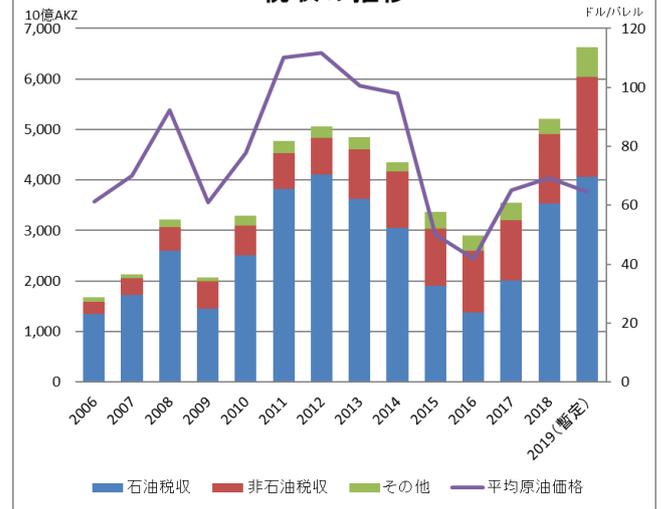


## 2020年輸入先国内訳



輸入総額：95億4,310万ド 出典：BNA (2020)

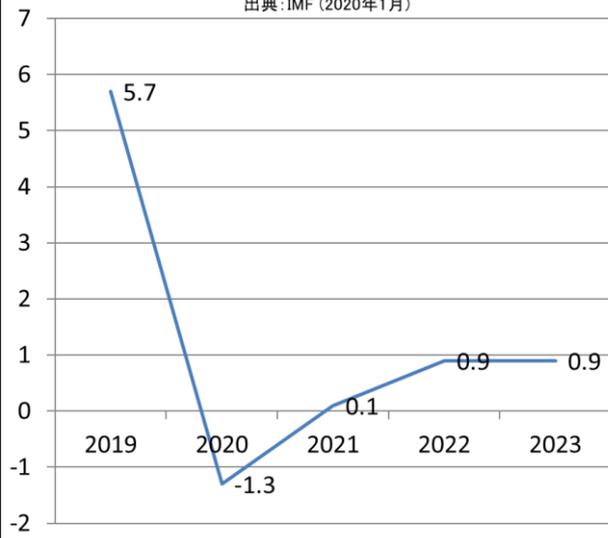
## 税収の推移



## 7. 財政主要統計

### 経常収支(対GDP比)

出典:IMF (2020年1月)



AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AN:Ango Notícias、AO: Angola Online、A024:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government' s Official Portal、JA: Jornal de Angola、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、TPA: Televisão Pública de Angola、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VOA: Voice of America、WB: World Bank、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net